

2020年6月(第133回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2020年5月26日～6月4日

調査対象:2020年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の

経営トップマネジメント(462名)および各地経済同友会代表幹事(77名)

計539名

集計回答数:220名(回答率=40.8%)〔製造業66名、非製造業154名〕うちWEB回答数:130名

〔公益社団法人経済同友会会員173名、各地経済同友会代表幹事47名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 日本経済

(1) 景気の現状について

「後退している」が大幅に上昇(28.3%→84.1%)した。同友会景気判断指数は大幅に低下(▲45.2→▲88.9)し、リーマンショック後の水準(▲95.1、2008年12月)に接近する結果となった。

(2) 今後の見通しについて

「緩やかに拡大している」が上昇(0.0%→26.2%)し、指数は改善(▲88.9→▲19.7)となった。

判断根拠は「個人消費の増加」(6.0%→27.4%)、「政府支出の増加」(10.6%→22.4%)など。

II. 企業業績、設備投資等

(1) 売上高および経常利益

売上高:4-6月期は、全体で「減収」が大幅に上昇(36.3%→69.7%)となった。

同友会売上高指数は、4-6月期見込み:▲59.7、7-9月期予想:▲54.6となった。

経常利益:4-6月期は、全体で「減益」が上昇(41.6%→66.8%)となった。

同友会経常利益指数は、4-6月期見込み:▲54.7、7-9月期予想:▲54.9となった。

(2) 設備投資

設備投資指数は2010年の6月以降プラスで推移してきたが、今回10年ぶりにマイナス(▲24.7)に転じた。

(3) 雇用

同友会雇用判断指数は、2020年3月調査時から上昇(▲19.0→▲4.2)となった。

(人手不足感の低下。指数が0より上は「過剰」。)

III. トピックス:「With/Afterコロナ社会」への対応と企業活動のあり方について

■With/Afterコロナ社会でビジネスを進める上での注目点や方向性(自由記述)

回答の多い順に、以下のようにカテゴライズされる。

- ・雇用・働き方および業務の見直し:テレワークの定着化など。
- ・With/After コロナの変化を踏まえた事業展開:営業活動の見直しなど。
- ・行動変容が与える影響(オフィス立地、東京のあり方など):東京の一極集中の見直しなど。
- ・生産・調達の見直し:サプライチェーン見直し(国内回帰)
- ・社会のデジタル化の進展:デジタルトランスフォーメーションの加速など。
- ・環境の変化(世界、社会、市場など):新興国動揺のリスクなど。
- ・健康、衛生管理、医療体制など:従業員の健康、安全の確保など。

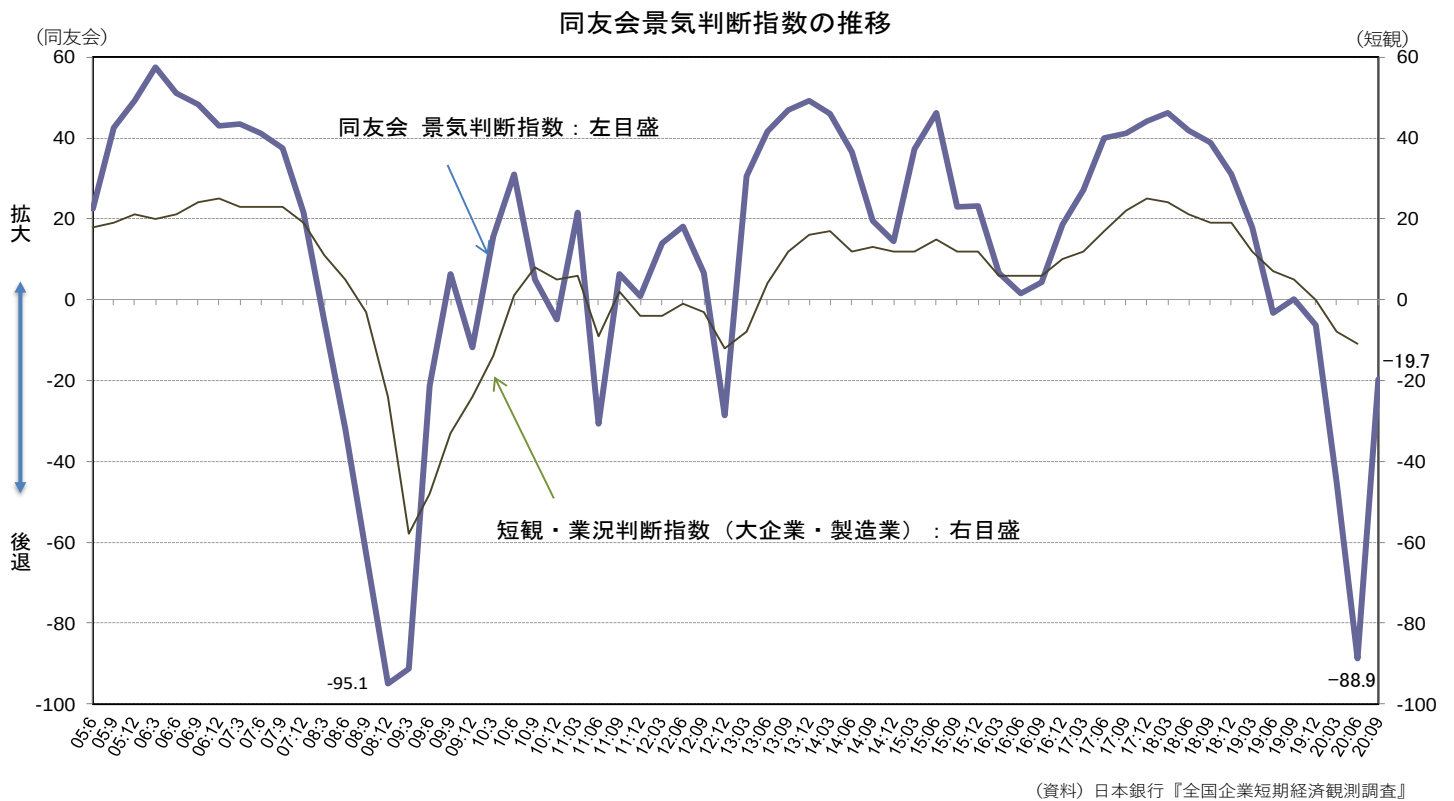
(※)同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの(「その他」は考慮せず)。

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1) 現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
 (2) 2020年後半(2020年7月～2020年12月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数220人) 見通し(回答数219人)

(回答比%)

調査時点	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	今後の見通し
拡大している	1.4	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2
緩やかに拡大している	75.0	62.5	46.2	21.7	23.7	17.2	3.7	0.0	26.9
横ばい状態が続いている	23.6	33.0	43.7	50.5	53.6	54.9	27.9	3.2	20.1
緩やかに後退している	0.0	2.5	10.2	27.4	21.0	26.0	37.4	9.5	16.9
後退している	0.0	0.5	0.0	0.5	1.3	2.0	28.3	84.1	27.9
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	2.7	3.2	5.0
(景気判断指数)	38.9	31.0	18.0	-3.4	0.0	-6.4	-45.2	-88.9	-19.7

図表1(3)

製造業:現状(回答数66人) 見通し(回答数66人)

(回答比%)

調査時点	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	今後の見通し
拡大	76.5	69.0	49.1	15.9	22.2	10.9	3.1	0.0	25.8
横ばい状態	23.5	27.6	38.6	44.4	52.8	57.8	25.0	1.5	27.3
後退	0.0	3.4	12.3	39.7	25.0	31.3	70.3	98.5	45.5

非製造業:現状(回答数154人) 見通し(回答数153人)

(回答比%)

調査時点	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	今後の見通し
拡大	76.4	62.0	45.0	24.2	24.3	20.0	3.9	0.0	32.0
横ばい状態	23.6	35.2	45.7	53.0	53.9	53.6	29.0	3.9	17.0
後退	0.0	2.8	9.3	22.8	21.1	26.4	63.9	91.6	44.4

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数173人) 見通し(回答数172人)

(回答比%)

調査時点	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	今後の見通し
拡大	76.4	64.0	45.2	20.7	25.4	16.8	2.9	0.0	31.4
横ばい状態	23.6	32.7	43.2	51.2	50.9	55.5	27.1	3.5	22.7
後退	0.0	3.3	11.6	28.0	23.1	27.7	66.5	94.2	42.4

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数47人) 見通し(回答数47人)

(回答比%)

調査時点	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	今後の見通し
拡大	76.5	64.0	50.0	25.0	17.6	18.4	6.1	0.0	25.5
横ばい状態	23.5	34.0	45.2	47.9	62.7	53.1	30.6	2.1	10.6
後退	0.0	2.0	4.8	27.1	19.6	28.6	63.3	91.5	53.2

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2020年後半(2020年7月～2020年12月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数219人)

(回答比%)

調査時点	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6
設備投資	増加	57.7	51.8	38.8	18.3	13.1	26.5	8.8
	減少	4.7	6.6	11.7	19.2	12.7	18.0	11.5
個人消費	増加	30.7	41.1	39.8	9.1	7.7	22.5	6.0
	減少	10.2	10.7	10.2	43.8	56.6	30.0	59.0
政府支出	増加	7.0	15.2	12.8	11.5	5.9	21.5	10.6
	減少	0.5	2.0	1.0	0.5	0.5	1.0	0.0
住宅投資	増加	4.7	6.1	4.6	1.4	0.0	0.5	0.0
	減少	3.3	2.5	4.1	6.3	7.7	4.5	1.8
輸出	増加	19.1	9.6	1.5	5.8	2.3	4.0	3.7
	減少	11.6	12.7	28.1	36.5	46.2	25.0	18.0
生産・販売	増加	11.6	10.2	7.7	5.3	1.8	5.0	1.8
	減少	4.2	5.6	11.7	15.9	14.0	15.0	29.5
その他	13.0	6.1	7.7	7.2	12.7	9.0	28.6	10.5

2020/6の「その他」回答は、新型コロナウイルス関連への言及が多数(16件)を占めた。(複数回答)。

(4)対ドル円相場:2020年12月末値

図表3(1)

<参考> 2020年5月25日 終値1ドル=107円73銭

全体(回答数214人)

(回答比%)

	95円 未満	95円～ 100円 未満	100円～ 105円 未満	105円～ 110円 未満	110円～ 115円 未満	115円～ 120円 未満	120円～ 125円 未満	125円 以上
今回	0.5	0.9	16.4	72.9	7.9	1.4	0.0	0.0
前回	0.0	2.4	5.2	48.1	38.2	4.7	1.4	0.0

(5)日経平均株価(225種):2020年12月末値

図表3(2)

<参考> 2020年5月25日 終値20,741円65銭

全体(回答数214人)

(回答比%)

	15,000円 未満	16,000円 台	17,000円 台	18,000円 台	19,000円 台	20,000円 台	21,000円 台	22,000円 台	23,000円 台	24,000円 以上
今回	0.0	0.9	0.9	7.0	8.9	28.0	18.7	27.1	7.0	1.4
前回	0.9				2.8	13.2	19.8	26.4	27.4	9.4

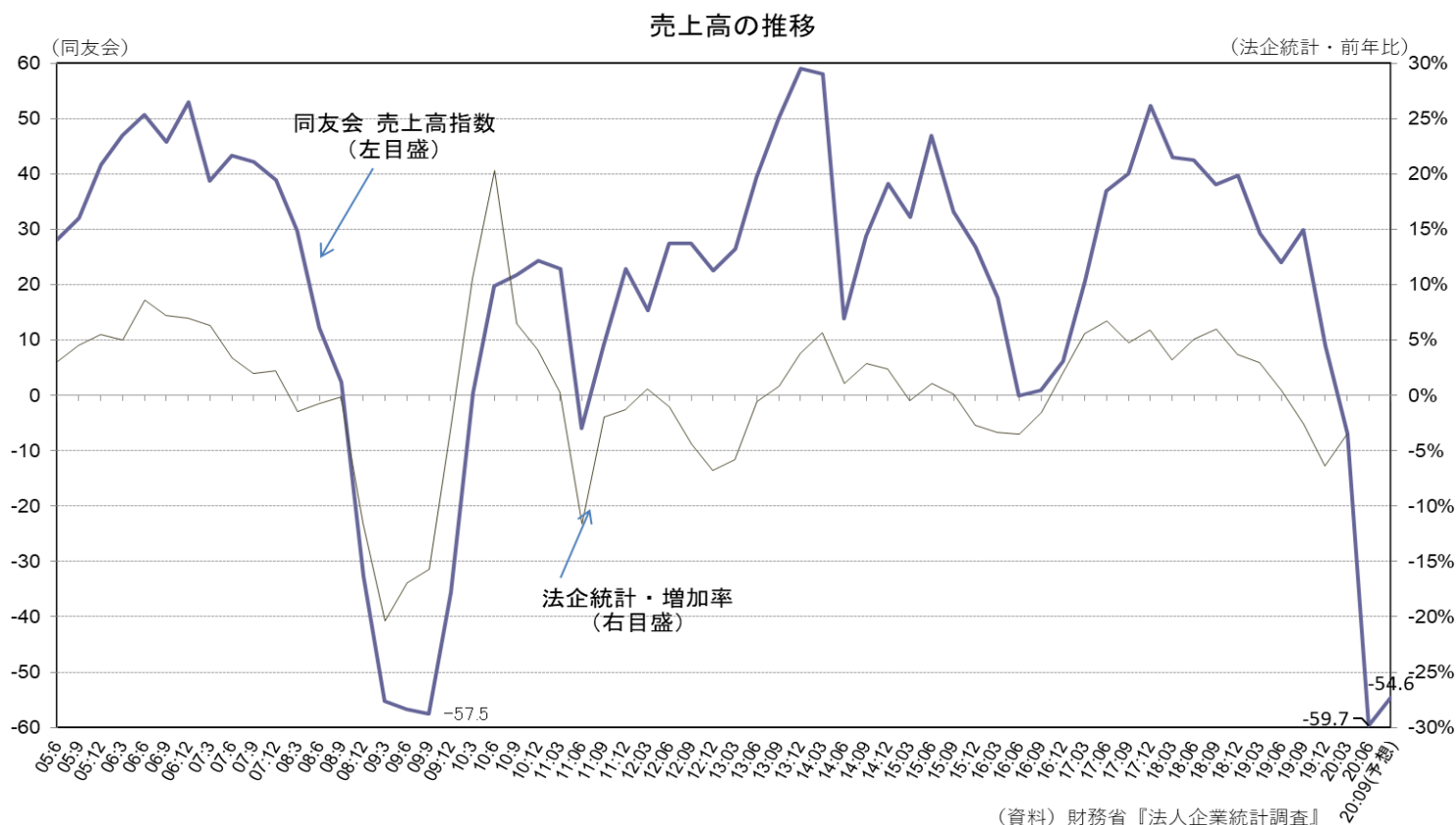
※今回、株価の選択肢におきまして「16,000円未満」とするところを「15,000円未満」と誤って記載しておりました。
深くお詫びいたします。

Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2020年9月の値は2020年6月調査時における予想。

図表4(2)

全体: 見込み(回答数201人) 予想(回答数196人)

(回答比%)

見込み 予想

	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9
増収	52.3	54.6	50.8	44.4	45.5	35.8	29.4	10.0	10.2
横ばい	33.5	30.6	27.6	35.2	38.9	37.4	34.3	20.4	25.0
減収	14.2	14.8	21.5	20.4	15.6	26.8	36.3	69.7	64.8
同友会売上高指数	38.1	39.8	29.3	24.0	29.9	9.0	-6.9	-59.7	-54.6

製造業: 見込み(回答数65人) 予想(回答数63人)

(回答比%)

	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9
増収	64.7	64.9	49.1	43.5	42.3	33.9	39.7	13.8	17.5
横ばい	26.5	21.1	16.4	37.1	36.6	41.9	23.8	13.8	15.9
減収	8.8	14.0	34.5	19.4	21.1	24.2	36.5	72.3	66.7

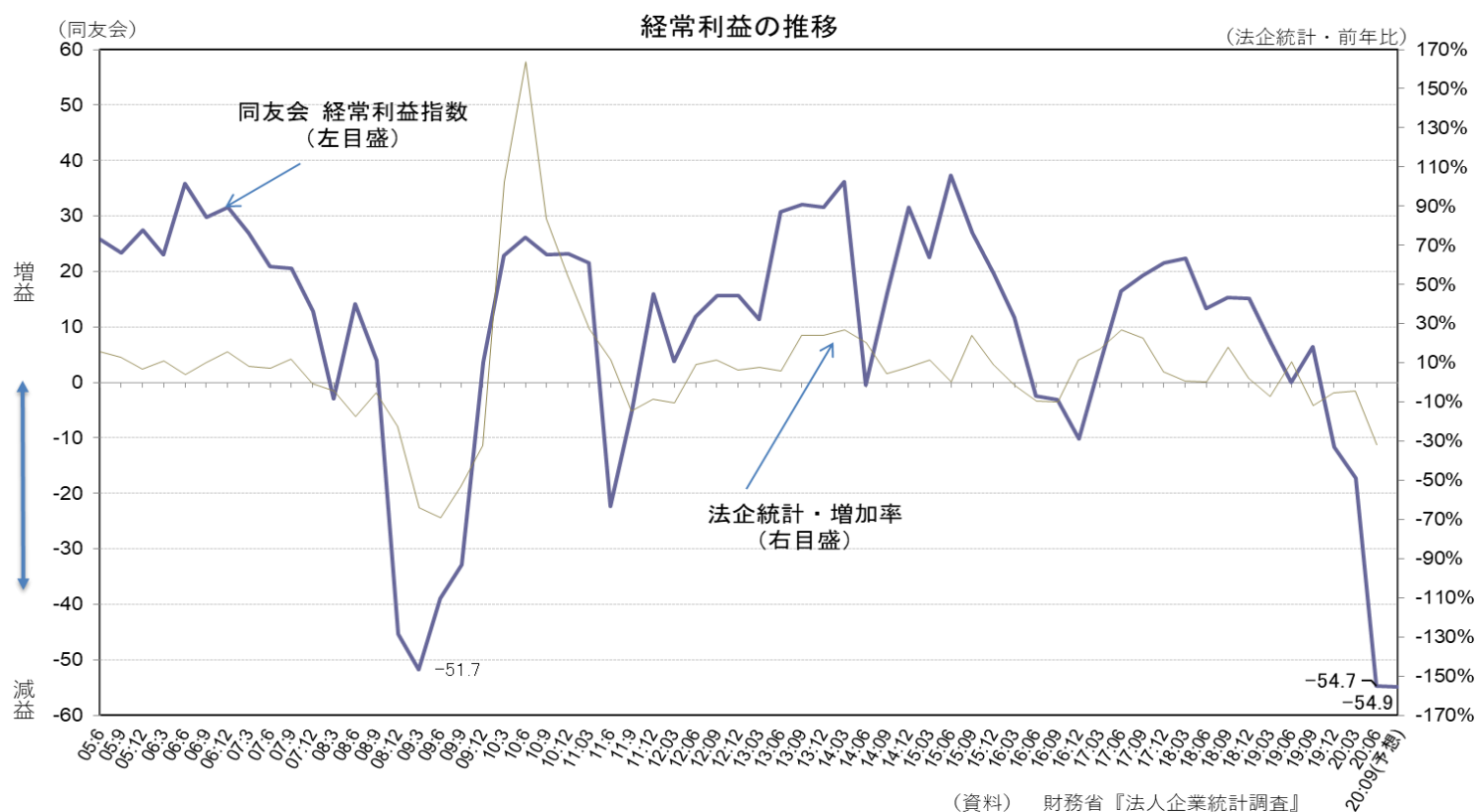
非製造業: 見込み(回答数136人) 予想(回答数133人)

(回答比%)

	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9
増収	45.7	50.0	51.6	44.8	47.1	36.7	24.8	8.1	6.8
横ばい	37.2	34.9	32.5	34.3	40.0	35.2	39.0	23.5	29.3
減収	17.1	15.1	15.9	20.9	12.9	28.1	36.2	68.4	63.9

(2) 貴社の経常利益

図表5(1)



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2020年9月の値は2020年6月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み(回答数199人) 予想(回答数193人)

(回答比%)

	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9
増益	40.2	39.5	36.7	31.1	35.8	25.9	24.3	12.1	11.4
横ばい	34.9	36.2	33.9	37.8	34.8	36.5	34.2	21.1	22.3
減益	24.9	24.3	29.4	31.1	29.4	37.6	41.6	66.8	66.3
同友会経常利益指数	15.3	15.2	7.3	0.0	6.4	-11.7	-17.3	-54.7	-54.9

製造業: 見込み(回答数65人) 予想(回答数63人)

(回答比%)

	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9
増益	51.6	50.9	27.3	41.9	35.8	27.9	34.4	18.5	19.0
横ばい	22.6	27.3	36.4	30.6	23.9	32.8	24.6	16.9	17.5
減益	25.8	21.8	36.4	27.4	40.3	39.3	41.0	64.6	63.5

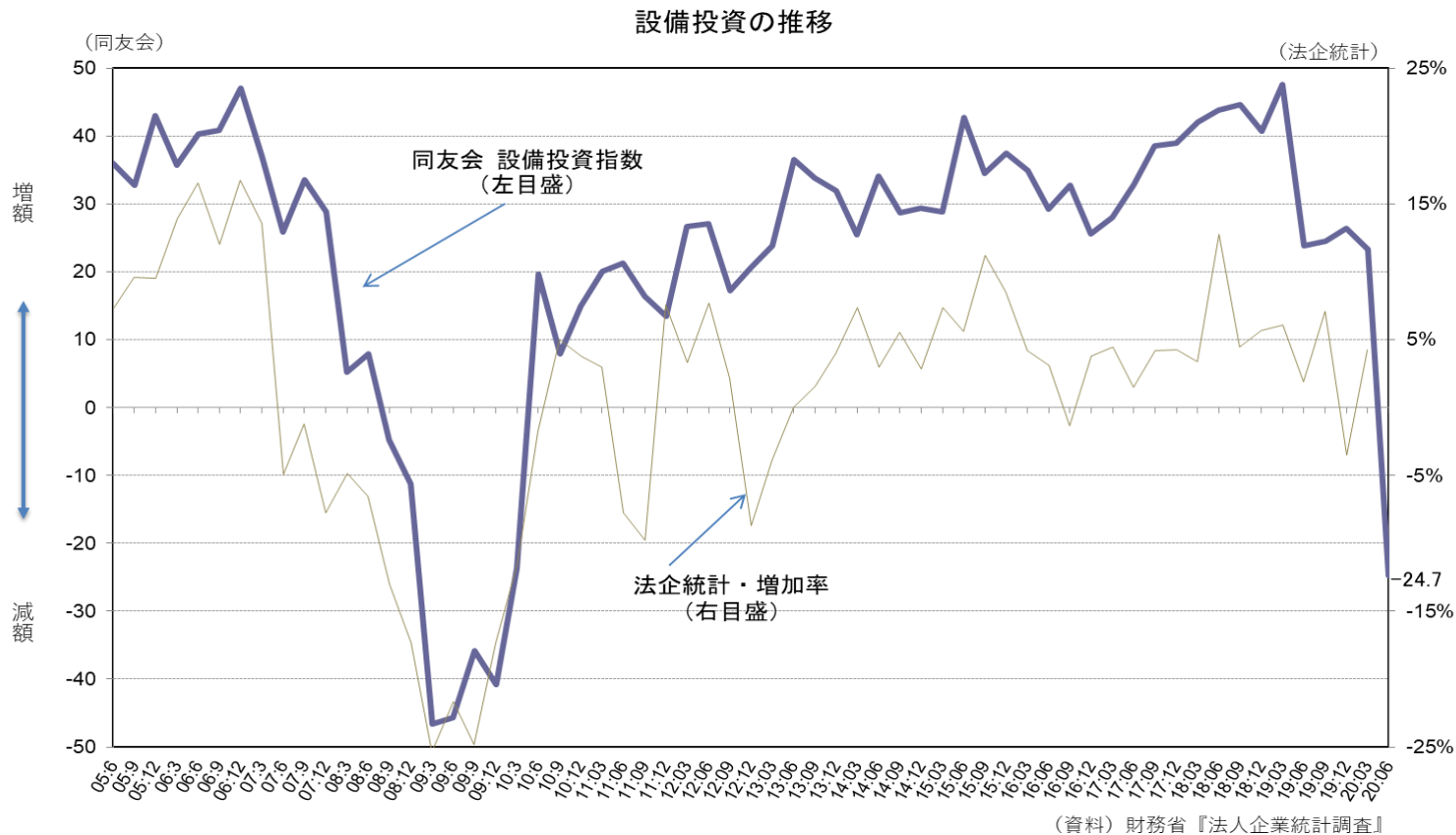
非製造業: 見込み(回答数134人) 予想(回答数130人)

(回答比%)

	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9
増益	34.6	34.4	40.8	26.0	35.8	25.0	19.9	9.0	7.7
横ばい	40.9	40.2	32.8	41.2	40.1	38.3	38.3	23.1	24.6
減益	24.4	25.4	26.4	32.8	24.1	36.7	41.8	67.9	67.7

2. 貴社の設備投資(2020年度)についてお伺いします。
(1)国内の設備投資額(2020年度)は2019年度比でどのような予定でしょうか。

図表6(1)



(注)同友会設備投資:アンケートの回答について、「増額」を1、「2019年度並み」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表6(2)

(回答比%)

調査時点		2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6
全体 (回答数203人)	増 額	52.9	49.0	54.6	38.8	41.0	42.9	39.0	17.7
	2019年度並み*	38.8	42.7	38.4	46.3	42.5	40.7	45.2	39.9
	減 額	8.3	8.3	7.0	14.9	16.5	16.4	15.7	42.4
	同友会設備投資指数	44.6	40.7	47.6	23.9	24.5	26.5	23.3	-24.7
製造業 (回答数65人)	増 額	64.7	51.7	69.6	38.7	39.4	49.2	40.0	12.3
	2019年度並み*	25.0	36.2	26.8	45.2	39.4	31.7	38.5	33.8
	減 額	10.3	12.1	3.6	16.1	21.1	19.0	21.5	53.8
非製造業 (回答数138人)	増 額	47.1	47.8	48.1	38.8	41.8	39.7	38.6	20.3
	2019年度並み*	45.7	45.5	43.4	46.8	44.0	45.2	48.3	42.8
	減 額	7.2	6.7	8.5	14.4	14.2	15.1	13.1	37.0

*注) 2018/9～2019/3調査時は2017年度並み、2019/6～2020/3調査時は2018年度並み

(2)増額される設備投資／(3)減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

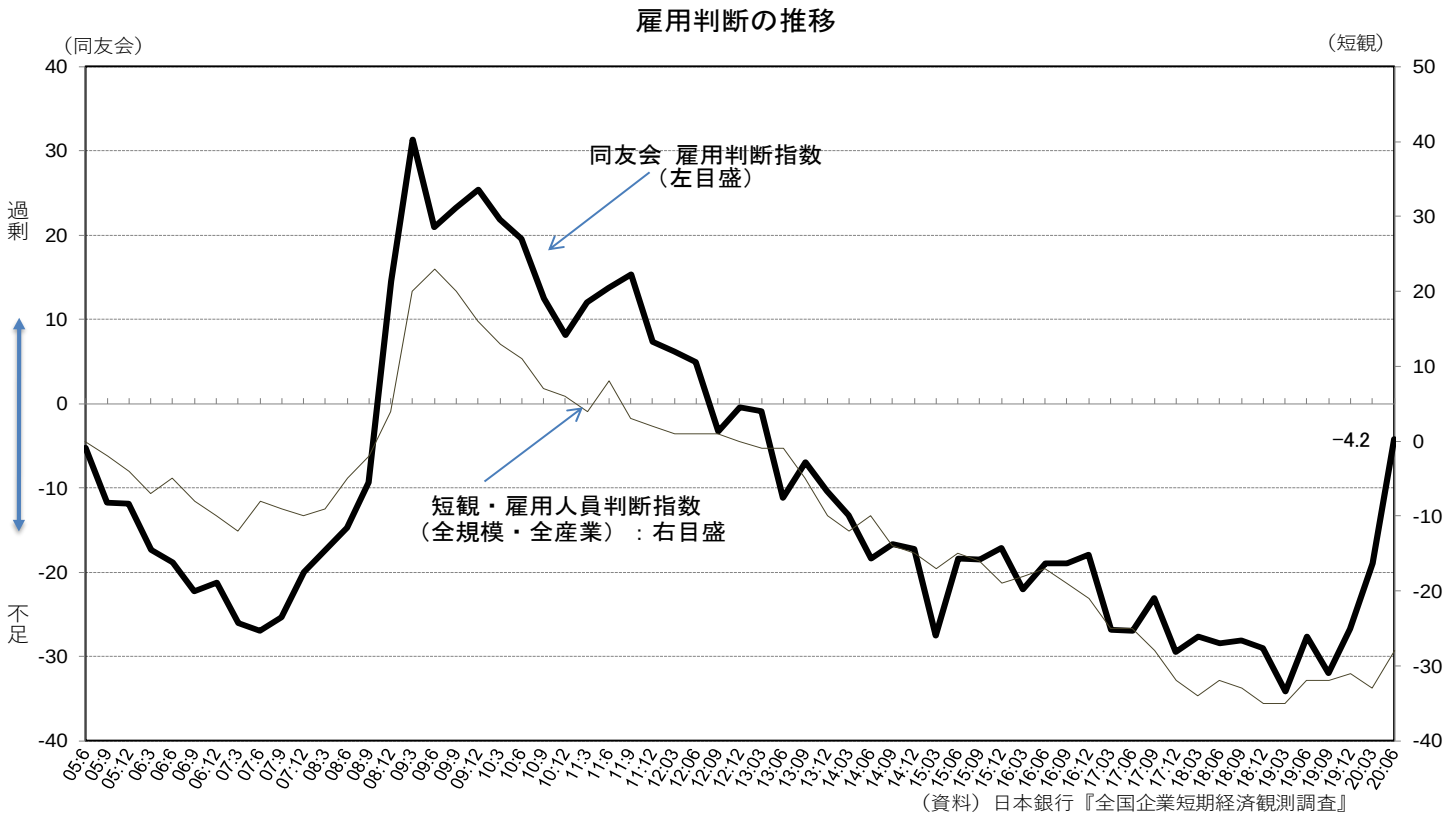
図表6(3)

		○増額設備投資						(回答比%)	
		能力増強 投資	新規事業 投資	合理化・ 省力化 投資	環境対策 投資	維持・補修 ・更新等の 投資	その他		
回答数									
製造業	(65)	21.5	18.5	18.5	3.1	15.4	6.2		
非製造業	(138)	15.9	11.6	31.2	6.5	19.6	5.1		
		●減額設備投資							
製造業	(65)	38.5	29.2	9.2	3.1	21.5	7.7		
非製造業	(138)	13.8	25.4	6.5	2.9	21.0	10.1		

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1)全体として、雇用人員は

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6
全体 (回答数217人)	過剰である	7.6	8.2	5.7	6.3	4.5	5.1	10.6	15.2
	適正である	56.7	54.6	54.4	59.7	59.0	63.1	59.7	65.4
	不足している	35.7	37.2	39.9	34.0	36.5	31.8	29.6	19.4
	同友会雇用判断指数	-28.1	-29.0	-34.2	-27.7	-32.0	-26.7	-19.0	-4.2
製造業 (回答数66人)	過剰である	8.8	17.2	14.0	7.9	5.6	6.5	12.3	18.2
	適正である	54.4	46.6	52.6	58.7	61.1	71.0	66.2	65.2
	不足している	36.8	36.2	33.3	33.3	33.3	22.6	21.5	16.7
非製造業 (回答数151人)	過剰である	7.0	4.3	2.2	5.6	4.0	4.5	9.9	13.9
	適正である	57.7	58.0	55.1	60.1	58.0	59.4	57.0	65.6
	不足している	35.2	37.7	42.6	34.3	38.0	36.1	33.1	20.5

(2)過剰感のある雇用人員／(3)不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(66)	21.2	15.2	3.0	4.5	21.2	6.1
非製造業	(151)	9.3	11.3	2.0	4.0	9.3	5.3

●不足人員

製造業	(66)	7.6	12.1	53.0	4.5	3.0	3.0
非製造業	(151)	6.6	4.6	32.5	7.3	4.6	6.6

Ⅲ. トピックス:「With/Afterコロナ社会」への対応と企業活動のあり方について

昨年末から広がった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)はパンデミック(世界的流行)に発展し、世界各国で感染拡大防止策と経済活動の本格的な再開に向けて模索が続いています。日本では、「緊急事態宣言」の発出(4月7日)、全国への拡大(4月16日)、そして全面解除(5月25日)と推移しましたが、来るべき第2波、第3波を念頭に、「新しい生活様式」の実践が求められています。こうした状況の下で、新型コロナウイルスと長く共存する(With)時代、そしてその後(After)の社会を展望した経済活動のあり方について関心が高まりつつあります。

With/Afterコロナの社会において、ビジネスを進めていく上で特に注目されている点や、今後考えられる方向性などについて、お差し支えない範囲でご教示ください。(自由記述)

(1) 雇用・働き方および業務の見直し (117件) ※複数回答は分けてカウントしています。

- ・予測していた未来が想定よりも早く来たと感じている。働き方改革など今やらなくてはならないという覚悟を持って早急に取り組みを開始する必要がある。(食料品)
- ・テレワークの定着化、はんこ文化の見直しなど。(化学)
- ・製造現場におけるIoT導入等による遠隔監視化・省人化。(ガラス・土石製品)
- ・オンラインを活用した会議や研修の増加。(その他製品)
- ・自由度供与しつつ、従業員のモチベーション、規律性維持。(卸売業)
- ・非接触、非対面を前提とした業務変革(テレワーク、事務のデジタル化、ペーパーレスなど)。(普通銀行)
- ・デジタル化を通じたオペレーションの自動化・省人化が必須。(陸運)
- ・テレワーク環境整備等の働き方改革の推進。(サービス (広告))
- ・働き方改革(柔軟+自由)。(サービス (その他))

(2) With/After コロナの変化を踏まえた事業展開 (89件)

- ・営業のあり方。(WEBを活用したアプローチ、オンラインを活用した図面打合せ。)(建設)
- ・コロナ治療薬を含む価値創造・社会課題解決への一層の注力。(医薬品)
- ・業界ガイドラインに沿った感染防止策を実施した場合、最大集客時の売上が半減する。減少分をいかにして補うか。(石油・石炭)
- ・ソーシャルディスタンスの確保が求められる中、人と人、人と現場の「かかわり」を維持し、生産性を担保するためにデジタル技術を用いたソリューションを提供。(電気機器)
- ・消費動向が大きく変わる。⇒ 超リアルか、超ネットに二極化。(小売業)
- ・営業活動の見直し。(契約手続きの電子化の推進、顧客訪問の見直し等。)(その他金融)。
- ・休校等の措置により遠隔教育が強いられたが、ハード的にも通信環境も個人差があり苦労した。行政主導の環境整備の促進の加速を切に期待。(サービス (大学・病院・医療・教育))

(3) 行動変容が与える影響(オフィス立地、東京のあり方など) (34件)

- ・オフィス機能・拠点のあり方。(化学)
- ・東京の一極集中を見直す機会。(精密機器)
- ・ソーシャルディスタンスの考え方は、サービスに大きな影響を及ぼす。科学的根拠に基づいて、業界内でも研究しながら対応を検討。(空運)
- ・中央集権型から分散型経済社会へのトランスフォーメーション。(サービス (その他))
- ・分散する傾向が強くなれば、観光産業全体の生産性向上のチャンスに。(シンクタンク)

(4) 生産・調達の見直し (27件)

- ・無人生産システムの確立。(非鉄金属)
- ・中国に偏り過ぎた生産の見直し。(電気機器)
- ・サプライチェーン見直し(国内回帰)。(卸売業)

(5) 社会のデジタル化の進展 (27件)

- ・デジタルトランスフォーメーションの加速と企業間格差の発生。(電気機器)
- ・さらなるデジタル化の推進(印鑑署名文化のデジタル化)。(保険)
- ・徹底したペーパーレス化がすべてのデジタル化の大前提。(その他 (財団・協会・団体))

(6) 環境の変化(世界、社会、市場など) (19件)

- ・業種業態の栄枯盛衰の違いからくる投資機会の変化。(その他金融)
- ・国内外の需要の量的および質的な変化。(海運)
- ・新興国動揺のリスク。(シンクタンク)

(7) 健康、衛生管理、医療体制など (14件)

- ・従業員の健康、安全の確保。(化学)
- ・自己の健康管理(感染防止も含め)の徹底が常識に。(小売業)

(8) その他 (34件)

- ・節約された移動時間・費用がどこに向かうかに注目。(卸売業)
- ・株主価値最大化からステークホルダー資本主義、SDGs、ESGを重視したビジネスへの転換。(保険)

－回答者業種分類－

製造業		66人
食 品		14
繊維・紙		2
化学製品		21
鉄鋼・金属製品		3
機械・精密機器		7
電気機器		11
輸送用機器		1
その他製品・製造		7
非製造業		154人
建 設		13
商 業		19
銀 行		19
その他金融		8
証 券		5
保 険		14
不動産		9
運輸・倉庫		10
情報・通信		14
電力・ガス		3
サービス(コンサルティング、研究所)		12
サービス(法律・会計・教育・医療など)		6
サービス(ホテル業、エンターテインメント)		2
サービス(広告)		1
サービス(その他)		16
その他		3
回答者総数		220人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会		173人
各地経済同友会代表幹事計		47人
北海道・東北		5
関 東		6
中部・北陸		9
近 畿		7
中国・四国		11
九州・沖縄		9
回答者総数		220人